

I 2017年度 事業報告

1. 事業活動の概要

本財団は、優秀な人材の育成を図り、学問の研究等を奨励し、社会の発展と福祉に寄与することを目的として、全国の証券会社等関係機関からのご寄附により、1973年（昭和48）7月1日に文部大臣の許可を受けて設立され、2011年9月16日より公益財団法人に移行し、現在に至っています。

（1）奨学事業

将来社会の各分野において指導的役割を担う人材を育成するとの趣旨により、大学生・大学院生への奨学事業を行っており、設立以来の奨学生修了者は、留学生を含め2018年3月末日現在3,597名になっています。

今年度は、新規に60名を採用し、学年進行者105名と合わせて165名に対し、83,105千円を給与しました。また、7月に奨学金授与式及び推薦大学連絡会、11月に奨学生懇談会、3月に奨学生修了式を開催しました。

その他、大学毎の集いを早稲田大学で開催し、現役奨学生、修了者や大学関係者との懇親を深めました。

（2）研究助成事業

高い水準の研究調査を盛んにするとの趣旨により、証券金融経済分野を対象に助成事業を行っています。

今年度、研究調査助成は10名に対し9,986千円を給付し、また研究出版助成は4名に対し3,500千円を給付しました。

（3）証券奨学同友会支援事業

当事業は、奨学生修了者で組織する証券奨学同友会（以下「同友会」という）が行う活動を支援するものです。

今年度は、11月に関東地区と関西地区で総会と懇親会がそれぞれ開催され、多数の参加者があり盛況のうち終了しました。

また、9月に同友会報第43号が同友会関西地区幹事の編集により発刊され、同友会員はじめ関係者に配付されました。

2. 事業活動の状況

(1) 奨学事業

① 奨学金の給与

新規採用した 60 名及び学年進行者 105 名の合計 165 名に対し、奨学金 83,105 千円を給与しました。その状況は、以下の表 1～表 4 のとおりです。

新規採用の奨学生は、指定大学 30 校に対し 4 月 1 日から 4 月 30 日まで募集を行い、72 名の推薦候補者の面接（5 月 22 日～6 月 2 日）を経て、6 月 16 日開催の奨学生選考委員会による選考の結果を受け、6 月 19 日に理事会で決定したものです。

(表 1) 2017 年度の奨学生数及び奨学金給与額 (単位：名、千円)

区分	博士課程	修士課程	学部	計
学年進行者	10	14	81	105
新規採用者	5	20	35	60
計	15	34	116	165
奨学金給与額	8,495	18,600	56,010	83,105

(注 1) 給与月額は、博士課程 45,000 円 (55,000 円)、修士課程 40,000 円 (50,000 円)、学部 35,000 円 (45,000 円) であり、博士課程は 3 年間、修士課程は 2 年間、学部は 2 年次から 3 年間で給与期間としている。

※ 括弧書きは自宅外通学者

(注 2) 今年度中、博士課程 2 名、修士課程 1 名、学部 2 名の計 5 名が留学等により給与を休止している。

(表 2) 2017 年度の新規採用奨学生の所属学部等 (単位：名)

区分		人数	学部・研究科
博士課程	文系	3	法学 (1)、経営学 (1)、環境情報学 (1)
	理工系	2	理学 (1)、環境・社会理工学 (1)
修士課程	文系	11	経済学 (3)、法学 (3)、政治学 (1)、文学 (1)、法学政治学 (1)、言語教育情報 (1)、応用人間科学 (1)
	理工系	10	理工学 (3)、理学 (3)、工学 (1)、システム情報工学 (1)、情報理工学 (1)、先端物質科学 (1)
学部	文系	29	法学 (10)、経済学 (6)、人文学 (3)、商学 (2)、都市教養学 (1)、経営学 (1)、人文文化 (1)、生活科学 (1)、政治経済 (1)、総合政策 (1)、芸術 (1)、外国語 (1)
	理工系	5	理学 (2)、水産学 (1)、医学 (1)、生命科学 (1)

(表3) 2017年度奨学生数(大学別)

(単位:名)

区 分 大 学	新規採用者				2017年学年進行者				2017年度奨学生数			
	博士	修士	学部	計	博士	修士	学部	計	博士	修士	学部	計
北海道大学	1	(1) 1	1	(1) 3	2	1	2	5	3	(1) 2	3	(1) 8
東北大学		(1) 1		(1) 1		1	4	5		(1) 2	4	(1) 6
筑波大学		1	1	2	1			1	1	1	1	3
東京大学		1	1	2		1	1	2		2	2	4
東京工業大学	1	1		2		1	2	3	1	2	2	5
お茶の水女子大学			1	1		(1) 1	2	(1) 3		(1) 1	3	(1) 4
一橋大学	1			1	1		2	3	2		2	4
首都大学東京			1	1			3	3			4	4
慶應義塾大学		1	(1) 2	(1) 3			(1) 3	(1) 3		1	(2) 5	(2) 6
上智大学		(1) 1	1	(1) 2			3	3		(1) 1	4	(1) 5
中央大学			3	3	1		2	3	1		5	6
日本大学		1	1	2			4	4		1	5	6
法政大学			1	1			4	4			5	5
明治大学		1	2	3		1	2	3		2	4	6
立教大学		1	1	2		1	4	5		2	5	7
早稲田大学		1		1		1	1	2		2	1	3
横浜国立大学	1		1	2			2	2	1		3	4
新潟大学			3	3	1		4	5	1		7	8
名古屋大学		(1) 1	1	(1) 2			(1) 5	(1) 5		(1) 1	(1) 6	(2) 7
名古屋市立大学			2	2			3	3			5	5
京都大学		2	1	3		1	2	3		3	3	6
同志社大学			(1) 2	2			(2) 3	(2) 3			(3) 5	(3) 5
立命館大学		(1) 2	1	(1) 3		(1) 2	5	(1) 7		4	(2) 6	(2) 10
大阪大学		(1) 1	2	(1) 3		(1) 1	(1) 3	(2) 4		(2) 2	(1) 5	(3) 7
大阪市立大学		1	1	2	2		2	4	2	1	3	6
関西大学			2	2			3	3			5	5
関西学院大学			1	1			5	5			6	6
神戸大学	(1) 1		1	(1) 2	(1) 1		2	(1) 3	(2) 2		3	(2) 5
広島大学		1	1	2	1	1	1	3	1	2	2	5
九州大学		1		1		1	2	3		1	2	3
計(30大学)	(1) 5	(6) 20	(2) 35	(9) 60	(1) 10	(3) 14	(5) 81	(9) 105	(2) 15	(9) 34	(7) 116	(18) 165

(注1) 本表は、2018年3月末現在の奨学生数である。

(注2) 括弧内は、留学生数(内数)。

(表4) 累計の採用奨学生数 (大学別)

(単位：名)

大 学	区 分	博士課程	修士課程	学部	合計
北 海 道 大 学		32	39	99	170
東 北 大 学		25	33	106	164
筑 波 大 学		2	4	2	8
東 京 大 学		28	35	106	169
東 京 工 業 大 学		30	36	95	161
お 茶 の 水 女 子 大 学		0	3	5	8
一 橋 大 学		32	32	93	157
首 都 大 学 東 京 (東 京 都 立 大 学)		29	34	102	165
慶 應 義 塾 大 学		28	37	110	175
上 智 大 学		30	34	107	171
中 央 大 学		3	23	80	106
日 本 大 学		0	3	9	12
法 政 大 学		0	17	74	91
明 治 大 学		0	25	72	97
立 教 大 学		3	21	76	100
早 稲 田 大 学		30	35	100	165
横 浜 国 立 大 学		1	1	6	8
新 潟 大 学		4	29	101	134
名 古 屋 大 学		30	22	105	157
名 古 屋 市 立 大 学		0	1	34	35
京 都 大 学		28	43	101	172
同 志 社 大 学		0	19	73	92
立 命 館 大 学		0	19	65	84
大 阪 大 学		24	36	90	150
大 阪 市 立 大 学		31	35	98	164
関 西 大 学		0	9	67	76
関 西 学 院 大 学		25	34	106	165
神 戸 大 学		32	32	90	154
広 島 大 学		33	32	93	158
九 州 大 学		26	33	96	155
計 (指 定 大 学 30 校)		506	756	2,361	3,623

(注) 本表は、旧留学生制度による留学生を除いている。

② 奨学生の修了状況

今年度は、奨学生 57 名（博士課程 3 名、修士課程 13 名、学部 41 名。早期卒業等に伴う修了者を含む。）が修了しました。その状況は、表 5 及び表 6 のとおりです。

(表 5) 2017 年度奨学生修了者の就職・進学状況

(単位：名)

区 分	博士課程	修士課程	学 部	合 計	備 考
(1)就 職	1	8	27	36	
<内 訳>					
一般企業	0	6	16	22	
教育・ 研究機関	1	1	0	2	
公務員	0	0	10	10	{ 国家公務員 4名 地方公務員 6名
そ の 他	0	1	1	2	
(2)進 学	0	3	8	11	{ 同大学大学院 10名 他大学大学院 1名
(3)その他	2	2	6	10	在学者及び修了時の 進路未定者
計	3	13	41	57	

(表 6) 年度別の奨学生修了者数

(単位：名)

区 分 修了年度	博 士 課 程	修 士 課 程	学 部	合 計
1976～2011年	463	643	2,065	3,171
2012	1	14	28	43
2013	4	15	26	45
2014	5	9	34	48
2015	2	17	34	53
2016	4	12	41	57
2017	3	13	41	57
計	482	723	2,269	3,474

(注) 上表には、2013 年度までの留学生（旧留学生制度）123 名（博士課程 21 名、修士課程 85 名、研修生等 17 名）が除かれ、辞退者 98 名が含まれている。

③ 奨学金授与式

2017年度（第44回）奨学金授与式は、7月14日午後3時から「如水会館」（千代田区一ツ橋）において新規採用奨学生59名、奨学生推薦大学の副学長、学生部長及び奨学金担当者、財団の役員、評議員、奨学生選考委員、同友会の幹事等にご出席いただき、総勢105名で開催しました。

引き続き開催しました懇親会では、奨学生選考委員会委員の藤田誠一氏（神戸大学理事・副学長）からご挨拶をいただきました。

○ 当日の式次第

開式	一、挨拶	理事長	稲野和利
	一、挨拶	奨学生選考委員会委員 法政大学副学長	廣瀬克哉
	一、奨学生証書授与		
	一、祝辞	東京大学 本部奨学厚生課長	中尾ゆかり
	一、謝辞	奨学生代表 北海道大学大学院博士課程	石井裕人
閉式			

④ 奨学生修了式

2017年度（第43回）奨学生修了式は、3月9日午後3時から「如水会館」（千代田区一ツ橋）において、修了の奨学生55名、奨学生推薦大学の副学長、学生部長及び奨学金担当者、財団の役員、評議員、奨学生選考委員、同友会の幹事等にご出席いただき、総勢100名で開催しました。

引き続き開催しました懇親会では、藤田史絵氏（早稲田大学学生部奨学課）からご挨拶をいただきました。

○ 当日の式次第

開式	一、挨拶	理事長	稲野和利
	一、挨拶	理事・奨学生選考委員長	佐々木正峰
	一、奨学生修了証書及び記念品授与		
	一、祝辞	東京工業大学理事・副学長	丸山俊夫
	一、祝辞	証券奨学同友会代表幹事	高田とし子
	一、謝辞	奨学生修了者代表 筑波大学大学院博士課程	白岩伸也
閉式			

⑤ 奨学生指導関係

民間の財団なるが故に可能とされる「心の通った奨学制度」を目指したいとの思いから、奨学生が所属大学あるいは学部の垣根を越えて互いに交流し合える場として、「奨学生懇談会」を開催しています。

1) 東京会場

11月10日(金)午後6時から東京証券会館8階ホールで開催し、関東地区に所在する15大学に北海道大学、東北大学及び新潟大学の奨学生を加えた18大学の奨学生89名、大学関係者15名、財団関係者12名、同友会員25名の総勢141名の方に参加をいただきました。

講師には、本財団理事で研究調査助成選定委員長でもある佐賀卓雄氏(公益財団法人日本証券経済研究所理事・特任研究員)をお迎えし、「シリコンバレーとスタンフォード大学—IT クラスターの形成・発展と産学連携—」と題してご講演をいただきました。

2) 大阪会場

11月17日(金)午後6時からホテルメルパルク大阪(大阪市淀川区)で開催し、京阪神地区に所在する8大学に九州大学、広島大学、名古屋大学及び名古屋市立大学を加えた12大学の奨学生66名、大学関係者11名、財団関係者6名、同友会員19名の総勢102名の方に参加をいただきました。

講師には、奨学生修了者(1987年修了)の佐々木晶先生(大阪大学大学院理学研究科教授)をお迎えし、「日本の太陽系探査:はやぶさ、かぐや、あかつき、はやぶさ2。。。」と題してご講演をいただきました。

⑥ 奨学生推薦大学連絡会

奨学生選考委員から推薦大学の担当者に対して、当年度の奨学生選考の経緯等についての説明を行い、資質優秀な学生の推薦をお願いし、また奨学生の支援に関し連携を図るために、毎年奨学金授与式の式典当日に開催しています。

今年度は、稲野理事長出席の下、佐々木正峰奨学生選考委員長、小林康夫副委員長、委員4名と推薦大学30校の副学長、学生部長や奨学金担当者との間で意見交換が行われました。

(2) 研究助成事業

① 研究調査助成金の給付

研究調査助成金はその総額を1,000万円とし、証券金融経済分野の研究を対象に、大学において学術の研究調査に従事している個人又はグループ及び民間研究機関の研究者に対し、4月1日から6月30日まで募集を行い、申請件数22件、申請総額21,402千円の応募がありました。

7月30日の研究調査助成選定委員会の審査を受け、8月1日の理事会で助成件数10件、助成金総額9,986千円を決定し、給付しました。

研究調査助成金の申請状況及び受給者は、表7及び表8のとおりです。

(表7) 研究調査助成金の最近5年度の申請状況

イ. 地域 (上段: 申請件数、下段: 申請大学数) (単位: 件、校)

	北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州	計
2013年度	1	2	13	3	6	1	0	3	29
	1	2	13	3	4	1	0	2	26
2014年度	0	4	11	3	7	0	0	2	27
	0	4	8	3	7	0	0	2	24
2015年度	0	3	8	2	4	3	1	0	21
	0	3	7	2	4	3	1	0	20
2016年度	0	0	16	3	4	2	0	5	30
	0	0	14	3	3	2	0	5	27
2017年度	0	1	10	2	7	0	0	2	22
	0	1	9	2	7	0	0	2	21

ロ. 年齢

(単位：名)

	30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上	計
2013年度	0	4	17	7	1	29
2014年度	1	7	14	4	1	27
2015年度	0	6	8	7	0	21
2016年度	0	6	11	9	4	30
2017年度	0	5	6	11	0	22

(注) グループの共同研究者を含まない。

ハ. 個人・グループ別

(単位：件)

	個人	グループ	計
2013年度	16	13	29
2014年度	21	6	27
2015年度	8	13	21
2016年度	16	14	30
2017年度	12	10	22

ニ. 研究期間

(単位：件)

	1年以内	1年超 1.5年以内	1.5年超 2年以内	2年超 3年以内	計
2013年度	20	3	5	1	29
2014年度	18	6	3	0	27
2015年度	12	0	8	1	21
2016年度	18	1	3	8	30
2017年度	11	2	6	3	22

(表8) 2017年度研究調査助成金受給者の一覧

研究代表者				研究調査課題				研究形態	金額(円)		
明商准	治学大	学部	教授	アサ 浅	イ 井	ヨシ 義	ヒロ 裕	中小企業におけるデリバティブ利用の決定要因に関する実証分析	個人	1,000,000	
関商教	西学大	学部	教授	オ 小	イ 井	カフ 川	ヒロ 広	シ 志	マレーシア・デリバティブ市場の拡大とマレーシア・パーム油産業の相互発展メカニズムの解明	個人	1,000,000
横国教	国立大	大学院	教授	オク 奥	ム 村	ツナ 綱	オ 雄		資産選択の期待形成に関する実証研究	個人	1,000,000
学国准	習院大	学部	教授	ガルシア GARCIA		クレマン Clemence			革新的な企業における無形資産の識別に関する研究	個人	1,000,000
光産准	業創成大	大学院	教授	カン 姜		リ 理	エ 恵		アセアン主要国及び日本のクラウドファンディング制度と市場成長の可能性に関する研究調査	グループ	1,000,000
神経ジ リ	戸大	学	教授	サ 佐	トウ 藤		メグム 愛		付与期間がパフォーマンスに連動する株価連動報酬の効果	個人	1,000,000
(公財)世 研主	界平和研 究本	所	部長	タカ 高	ハシ 橋	ヨシ 義	アキ 明		高度人材としての外国人留学生:地域経済、大学経営等の観点からの検討を中心に	グループ	989,717
大 教	阪大	大学院	教授	タキ 瀧	イ 井	カツ 克	ヤ 也		共通一次試験導入の長期的効果:経営者教育の視点から	グループ	997,000
東工准	京大	大学院	教授	タケ 武	ダ 田	フミ 史	コ 子		日米金融市場の比較研究:流動性リスクが証券市場に与える影響	グループ	1,000,000
立 専	正 任	大 講	部 師	ト 外	ノ 木	コ 好	ノ 美		企業の投資ダイナミクス:R&Dの構造パラメータとMultiple Q	グループ	1,000,000
10件				9,986,717円							

② 研究出版助成金の給付

研究出版助成金はその総額を5,000千円とし、証券金融経済分野の研究を対象に、大学において学術の調査に従事している個人又はグループ及び民間研究機関の研究者に対し6月1日から9月30日まで募集を行い、申請件数14件、申請総額13,810千円の応募がありました。

10月31日の研究調査助成選定委員会の審査を経て、11月10日の理事会で、助成件数6件、助成金総額4,500千円を決定しました。その後、3名の辞退があり、2016年度に決定し今年度に助成を行った1件(1,000千円)と合わせて助成件数4件、助成金総額3,500千円を給付しました。

研究出版助成金受給者は、表9のとおりです。

(表9) 2017年度研究出版助成金受給者の一覧

出版代表者(著者)	研究出版物タイトル	研究形態	金額(円)
証券経済学会 創立50周年記念事業 準備委員 会長 サガ 佐賀 卓 オ 雄	証券事典 (証券経済学会、(公財)日本証券経済研究所 編)	共著	1,000,000
明治大学 学部教授 ナ 名 ゴ ン 越 ヨ ウ 洋 コ 子	負債と資本の会計学 —新株予約権・複合金融商品・ストック・オプ ションの検討	単著	1,000,000
滋賀大学大学院 経済学研究科副研究科長 滋賀大学経済学部教授 ニ ノ ミ ヤ 宮 ケン シ ロ ウ 健 史 郎	金融不安定性のマクロ動学	単著	500,000
神戸大学大学院 法学研究科特 命准教授 ユ キ 行 オ カ 岡 ム ツ 睦 ヒ 彦	社債のリストラクチャリング —財務危機におけ る社債権者の意思決定に係る法的規律	単著	1,000,000
4 件	3,500,000円		

(注) 本表は辞退者を除いている。

(3) 証券奨学同友会支援事業

同友会は、本財団の奨学生修了者が奨学生時代に培った相互の信頼関係を維持し、一層深めるため、また会員相互の親睦と協調を図るとともに、本財団の発展に寄与することを目的として昭和52年3月18日に設立され、2018年3月末日現在約3,600名の会員を有している組織です。

当事業は、この同友会が行う活動を支援するものです。

① 同友会定期総会

11月10日の関東地区総会及び11月17日の関西地区総会に各々同友会員25名及び19名の参加があり、それぞれ終了後に懇親会が開催されました。

② 財団に対する寄附

同友会の代表幹事、関東地区幹事及び関西地区幹事の呼びかけにより、「学生時代に温かい支援をくださった財団への感謝の気持ちを伝える機会のひとつと位置付けたい」との趣旨により、40名の同友会員から総額222,000円のご寄附がありました。

③ 同友会報の編集・発行

同友会は、会員の活動状況、近況報告等を掲載した「証券奨学同友会報」を発行しており、今年度は、関西地区幹事の編集により9月に第43号を発行し、同友会員に配付しました。

(4) その他

財団ホームページの利用状況

一般向け情報公開を行う公式サイト及び奨学生や修了者相互の情報交換促進のための専用サイトの今年度中の利用状況等は次のとおりです。

公式サイト年間訪問件数：21,601 件

専用サイト年間訪問件数： 1,643 件

専用サイト登録者数：416 名（2018 年 3 月末現在）

3. 総務事項

(1) 本財団へのご寄附

今年度は、表 10 のとおり個人 8 件 47 名、法人 3 件の合計 11 件、6,963 千円のご寄附がありました。

(表 10) 2017 年度の寄附者ご芳名

年 月 日	寄 附 者	区 分	金額 (千円)	趣 旨
2017. 5. 17	元野村證券株式会社社長 氏家純一殿	個人	1,000	財団事業の支援
2017. 6. 15	元理事長 伊藤俊明殿	個人	1,000	理事長退任にあたって (財団事業の支援)
2017. 9. 20	元奨学生 河田信也殿	個人	12	財団の奨学生事業支援のため
2017. 9. 25	匿名	法人	500	御財団の育英奨学事業に賛同して
2017. 11. 10	匿名	個人	10	財団の奨学生事業支援のため
2017. 11. 22	元常務理事 増田睦殿	個人	500	育英奨学事業の支援のため
2017. 11. 10～ 2017. 11. 17	証券奨学同友会員	個人 40名	222	財団の奨学生事業支援のため
2017. 12. 25	エース証券株式会社 代表取締役会長 乾裕殿	個人	1,000	叙勲を記念して奨学支援のため
2018. 3. 15	木村証券株式会社 代表取締役会長 木村茂殿	個人	1,000	奨学事業発展のため
2018. 3. 20	匿名	法人	1,000	御財団の育英奨学事業に賛同して
2018. 3. 29	日本証券金融株式会社	法人	719	証券界に寄与するため
合 計	11 件	—	6,963	—

(2) 理事会、監査会、評議員会、委員会等の開催状況

今年度は、以下の諸会議を開催して所管事項について審議決定しました。

① 理事会

開催日	議 題
2017年5月26日	(審議事項) 1. 平成28年度事業報告及び収支決算について 2. 「資産運用委員会規則」の一部改正について 3. 「寄附金取扱規程に関する細則」の制定について 4. 理事長の辞任に伴う新理事長の互選について 5. 常務理事の辞任に伴う参与の委嘱について 6. 評議員会の招集について (報告事項) 7. 理事の職務執行状況(定款第29条第3項)について 8. 常務理事の互選に係る書面理事会の開催について 9. 資産の運用状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。
2017年6月19日 (書面) 〈決議日 6月26日〉	(審議事項) 1. 常務理事の互選について 2. 平成29年度奨学生の採用決定について 3. 資産運用委員会委員の辞任に伴う新委員の選任について 以上、いずれも原案どおり承認された。
2017年8月1日 (書面) 〈決議日 8月7日〉	(審議事項) 1. 平成29年度研究調査助成金受給者の決定について 以上、原案どおり承認された。
2017年9月27日 (書面) 〈決議日 10月4日〉	(審議事項) 1. 資産運用委員会委員1名の選任について 以上、原案どおり承認された。
2017年11月6日 (書面) 〈決議日 11月13日〉	(審議事項) 1. 平成29年度研究出版助成金受給者の決定について (報告事項) 2. 平成29年度中間決算の監査結果について 以上、いずれも原案どおり承認された。

開催日	議 題
2017年12月19日 (書面) 〈決議日12月25日〉	(審議事項) 1. 資産運用管理規程に関する決議について 以上、原案どおり承認された。
2018年3月1日	(審議事項) 1. 「資産運用管理規程」の改正について 2. 中期資産運用計画について 3. 2018年度資産運用計画について 4. 2018年度の事業計画及び収支予算について (2017年度の事業進捗状況について) 5. 事業安定積立資産の取崩について 6. 「経理規程」の改正について 7. 委員会委員の任期満了に伴う再任及び選任について (奨学生選考委員会及び研究調査助成選定委員会) 8. 2018年度奨学生募集要項について 9. 2018年度研究調査助成募集要項及び研究出版助成募集要項について 10. 評議員会の招集について (報告事項) 11. 「役員、評議員の報酬等に関する規程」の改正について 12. 理事の職務執行状況(定款第29条第3項)について 13. 2017年度(2018年3月)奨学生修了者の就職・進学状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。

② 監査会

開催日	議 題
2017年5月18日	1. 平成28年度の事業及び財務の状況について 2. 平成28年度事業報告書及び収支決算書について(監査実施) 3. 監査報告書の承認について 以上監査した結果、平成28年度事業報告書及び収支決算書は、 適法かつ正確であると承認された。

開催日	議 題
2017年11月1日	1. 平成29年度上半期の財務状況について 2. 平成29年度中間仮決算の財務諸表等について(監査実施) 3. その他 以上監査した結果、平成29年度中間仮決算の財務諸表等は、適法かつ正確であると承認された。

③評議員会

開催日	議 題
2017年6月12日	(審議事項) 1. 平成28年度事業報告及び収支決算について 2. 理事の任期満了に伴う理事の再任について 3. 理事の辞任に伴う新理事の選任について 4. 新理事長及び新常務理事の報酬額について 5. 常勤理事の辞任に伴う退職慰労金について (報告事項) 6. 資産の運用状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。
2018年3月15日	(審議事項) 1. 2018年度理事長等の報酬年額について 2. 2018年度の事業計画及び収支予算について 3. 事業安定積立資産の取崩について 4. 「役員、評議員の報酬等に関する規程」の改正について (報告事項) 5. 「資産運用管理規程」の改正について 6. 中期資産運用計画について 7. 2018年度資産運用計画について 8. 2017年度(2018年3月)奨学生修了者の就職・進学状況について 以上、いずれも原案どおり承認された。

④ 委員会

1) 奨学生選考委員会

開催日	議 題
2017年6月16日	1. 平成29年度奨学生の選考について 2. 意見交換 3. 今後のスケジュール 以上、いずれも原案どおり承認された。
2018年2月14日 (書面) 〈決議日2月22日〉	1. 2018年度奨学生募集要項(案)について 2. 2018年度奨学生候補者の推薦にあたっての注意事項(案)について 3. 奨学生願書(案)について 以上、いずれも原案どおり承認された。

2) 研究調査助成選定委員会

開催日	議 題
2017年7月31日	1. 平成29年研究調査助成金受給者の選定について 2. 今後のスケジュールについて 3. その他 以上、いずれも原案どおり承認された。
2017年10月27日	1. 平成29年研究出版助成金受給者の選定について 2. 今後のスケジュールについて 3. その他 以上、いずれも原案どおり承認された。
2018年1月23日 (書面) 〈決議日2月15日〉	1. 2018年度研究調査助成募集要項について 2. 2018年度研究出版助成募集要項について 以上、いずれも原案どおり承認された。

3) 資産運用委員会

開催日	議 題
2017年12月14日	1. 2017年度上半期の資産運用状況について 2. 資産配分に関する検討及び2017年度下半期の資産運用について 3. 今後のスケジュールについて 4. その他 以上、いずれも原案どおり承認された。
2018年2月22日	1. 2017年度資産運用状況について 2. 資産運用管理規程改正案について 3. 中期資産運用計画（2018年度～2022年度）（案）について 4. 2018年度資産運用計画（案）について 5. その他 以上、いずれも原案どおり承認された。

⑤ その他の会議

1) 奨学生選考面接

開催日	内 容
2017年5月22日、 25日、29日、30日	・奨学生候補者の面接（東京会場） 奨学生候補者：47名（大学院生17名、学部生 30名）
2017年6月1日、 2日	・奨学生候補者の面接（大阪会場） 奨学生候補者：25名（大学院生 10名、学部生 15名）

2) 推薦大学連絡会

開催日	内 容
2017年7月14日	1. 平成29年度奨学生の選考状況について 2. 意見交換 3. その他
2018年3月9日	1. 2018年度奨学生募集について 2. 意見交換

(3) 役員、評議員、委員の異動状況

今期は、以下の役員、評議員、委員の異動がありました。

① 役員・評議員

異動年月日 (承認会議体)	就 任 ・ 退 任
2017年5月26日 (理事会)	<p>(辞任5月26日) 理事長 伊藤 俊明 氏 (株式会社ジャフコ相談役)</p> <p>(就任:5月26日) 理事長 稲野 和利 氏 (野村アセットマネジメント株式会社顧問)</p>
2017年6月12日 (評議員会)	<p>(再任:6月12日) 理 事 佐賀 卓雄 氏 (日本証券経済研究所理事・特任研究員)</p> <p>(辞任:6月30日) 理 事 伊藤 俊明 氏 (株式会社ジャフコ相談役)</p> <p>(辞任:6月30日) 常務理事 増田 睦 氏 (常勤)</p> <p>(就任:7月1日) 理 事 鈴木 茂晴 氏 (日本証券業協会)</p> <p>(就任:7月1日) 理 事 入木 雅和 氏</p>
2017年6月19日 (書面理事会)	<p>(就任:7月1日) 常務理事 入木 雅和 氏 (常勤)</p>

② 委員

○ 資産運用委員会

異動年月日 (承認会議体)	就 任 ・ 退 任
2017年3月23日 (書面理事会)	(再任：4月1日) 委員長 松下 浩一 氏 (大和証券株式会社 専務取締役) 委 員 稲井田 洋右 氏 (野村證券株式会社 執行役員) 委 員 中野 北斗 氏 (みずほ証券株式会社 常務執行役員) 委 員 前田 耕一 氏 (SMBC日興証券株式会社 執行役員) 委 員 峯島 泰樹 氏 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社執行役員)
2017年6月19日 (書面理事会)	(辞任：6月27日) 委 員 峯島 泰樹 氏 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社執行役員) (就任：6月27日) 委 員 石井 光太 氏 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社執行役員)
2017年9月27日 (書面理事会)	(就任：10月4日) 委 員 加藤 康之 氏 (京都大学大学院特定教授)

(4) 資産運用への取り組み

① 資産運用の基本方針

定款及び資産運用管理規程に則り、資産価値の維持を図ることを旨とし、事業目的の遂行に資するため、最善と考えられる方法により、安定性、継続性及び収益性に配慮した資産運用を行います。

② 資産運用状況

安定性、継続性及び収益性に配慮し、保有する金融商品の売却は行わず、今年度の償還金 14 億円と前年度からの繰越資金により 17 億円の買付けを行いました。

具体的には、基本財産として、円建て債券 4 億円のほか、東証上場の米ドル建て投資適格社債 E T F 7 億円、J-REIT 指数 E T F 3 億円や米国有価証券市場上場の米国投資適格社債 E T F 3 億円の買付けを行いました。なお、事業安定積立資金としての償還及び買付けはありませんでした。

③ 次年度の資産運用計画

過去に投資した相対的に高利回りの円債が続々と償還を迎えつつあり、超低金利という環境の中で、債券等への再投資によるリターンの低下が懸念される現状に鑑み、目指すべきポートフォリオを想定した中期資産運用計画（5 か年計画）及び 2018 年度の資産運用計画を策定しました。

2018 年度は、中期資産運用計画に基づき、安定性、継続性及び収益性に配慮し、現在保有する金融商品については従前どおり満期まで保有することを原則とし、今年度の償還金 7 億円その他により米国有価証券市場上場の米国投資適格社債 E T F や東証上場の米ドル建て投資適格社債 E T F 等の買付けを行います。

(5) 財務への取り組み

2013 年度決算以降発生していました収支相償の計算における剰余金は、本年度決算をもって解消しました。